

SBI VISION 2025

第28期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

株主の皆さまへ

過去最高の業績を達成し、更なる高みへ。
企業生態系の「融合」とアライアンスの
進化で、次世代の価値創造を牽引します。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 (CEO)

北尾 吉孝

収益・利益ともに過去最高を更新

2026年3月期上半期(2025年4月～2025年9月)における我が国経済は、物価は上昇傾向が続くものの伸びは鈍化し、消費者マインドの改善も見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済全体は持ち直しつつも、国・地域によって回復の度合いに差が見られ、米国では9月に米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定しました。

こうした環境下、当社の今上半期の連結業績は、収益(売上高)が前年同期比33.5%増の9,026億円、税引前利益は同168.9%増の2,121億円、親会社所有者に帰属する中間利益は同270.7%増の1,658億円となり、いずれも上半期業績として過去最高を更新しました。金融サービス事業および資産運用事業が引き続き堅調に推移したに加え、PE投資事業において複数の銘柄で評価益を計上し、前年同期の税引前損失から1,105億円の黒字に改善したことが大きく貢献しました。また、次世代事業においても、いずれも持分法適用会社であるgumiの黒字化およびマイナビからの利益貢献により、黒字に転換しています。

なお、SBI新生銀行については、残っていた公的資金(約2,300億円)を2025年7月に完済し、11月13日には東京証券取引所プライム市場への上場が承認されました。長年の経営課題であった公的資金を完済することで経営の自由度が向上しました。SBI新生銀行が、株式上場を通じて自己資本

の調達手段を多様化できることは、当社グループの中核銀行として今後の更なる成長や当社グループの企業価値の更なる向上を実現するうえで極めて重要なことであります。

中期ビジョンの全目標達成に向けた各種施策

当社グループは、創業30周年となる2029年3月期に目指す姿として、「グループ顧客基盤1億件」「連結税引前利益5,000億円」「連結税引前利益に占める海外事業*の割合30%」「ROE15%」を目標とする中期ビジョン(2025年5月発表)を掲げています。

このうち連結税引前利益5,000億円については、今下半期に計上が見込まれる住信SBIネット銀行(株)の株式売却益(約1,416億円)なども鑑みると、今期中にも達成できると考えており、他の目標の達成に向けて、二つの大きな柱となる施策を強力に推進しています。

*金融サービス事業セグメントおよび暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

施策の柱1:企業生態系の更なる進化と「融合」

第一の柱は、当社グループが構築してきた各事業分野の「企業生態系」をそれぞれ進化させるとともに、それら企業生態系同士を「融合」させることで、革新的かつ収益力の高いサービスを創出することです。

(1)金融サービス事業を中心とした企業生態系の進化を加速

金融サービス事業においては、SBI証券とSBI新生銀行の「銀証連携」が本格化のフェーズに入りました。SBI新生銀行が2025年9月より提供を開始した、SBI証券口座との資金移動を自動化するスイープ口座「SBIハイパー預金」は、年0.42%(円普通預金の2倍)という好金利がご好評をいただき、僅か1ヶ月余りで預金残高3,000億円を突破しました。また、SBI新生銀行の全22支店(出張所を除く)にSBIマネープラザとの共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の併設を完了し、対面でのコンサルティングサービスを強化した結果、その預り資産残高は

6,250億円に達しています。

(2)デジタルアセット生態系と金融生態系の「融合」を推進

SBIグループでは、革新的技術であるブロックチェーンを中核に構築してきたデジタルアセット生態系と既存の金融生態系との融合を進めることで、次世代の金融インフラの核となるようなデジタル金融商品・サービスを迅速に開発し、提供することを目指しています。

米国で法定通貨の価値と連動する暗号資産の一種であるステーブルコインについて定めた「GENIUS法」が成立し、日本でも高市新政権下での規制緩和が期待される中、当社グループは着々と未来への布石を打っています。具体的には、米ドル建て(米国Ripple社のRLUSDや米国Circle社のUSDC)および円建て((株)三井住友銀行と共同検討中)のステーブルコイン事業を推進していきます。また、企業の財務戦略として暗号資産を保有する「暗号資産トレジャリー事業」が世界的に拡大する中、XRPTレジャリー事業を行う米国Evernorth社へSBIグループで300億円程度の出資も実行しました。更に、株式や不動産といった実物資産をデジタル証券化する「RWATトークン」の分野でも、シンガポールのDigiFT社やWeb3企業であるStartale社と合弁会社を設立したほか、米国Circle社が主導する新たな金融基盤構築の取り組み「Arc」にも参画し、来るべきトークンエコノミー時代を主導していくことを目指しています。

(3)SBIネオメディア生態系の構築

当社グループでは、これまで創り上げてきた様々な企業生態系に、メディアという新たな機能を付加するべく「SBIネオメディア生態系」の構築を急速に進めています。タレントエンジェンシーのTWIN PLANET社や制作会社のTHE CORE社、日本最大級の音楽フェスティバルを運営するSBI MUSIC CIRCUS社、国内最大のWeb3メディア「COINPOST」を運営するCoinPost社などを相次いでグループ会社化しました。

今後は、アニメ・音楽・ゲームなどのIP(知的財産)の創出から価値向上まで手掛け、そのIPをセキュリティ・トークン(ST)化して投資商品として流通させるなど、金融生態系やデジタルス

ペース生態系と「融合」させることで、グループ顧客基盤1億件達成の推進力としていきます。

施策の柱2: アライアンス戦略の進化

第二の柱は、当社グループの成長を支えてきたアライアンス戦略を、金融の枠を超えてあらゆる分野へと拡大・深化させることです。

(1) オープンアライアンス戦略と「金融総合プラットフォーム」

リテール顧客基盤の拡大に向け、提携関係を一層強化していきます。SMBCグループとは、資産運用コンサルティングサービスを提供する合弁会社「(株)Oliveコンサルティング」を設立しました。また、NTTグループとはdポイントを活用したサービス提供を検討しているほか、KDDIグループのauじぶん銀行(株)とは金融商品仲介で提携を開始しています。

更に、これらのアライアンス戦略を新たなフェーズへ押し上げるべく、SBI新生銀行と共同でSBIネオ金融プラットフォームを設立しました。これは、SBIグループの多岐にわたる金融機能をAPIなどで提携事業者に提供する「FPaaS (Financial Platform as a Service)」事業であり、第一弾として中部電力ミライズ(株)と新サービスの開発について基本合意しました。

(2) 資産運用事業ではアライアンスを通じてオルタナティブ投資商品を提供

資産運用事業においても、「2027年度中の運用資産残高20兆円突破」の目標達成に向け、アライアンスを強化しています。米国KKRや英国Man Group、米国フランクリン・テンプレートンといった世界有数の海外大手運用会社と相次ぎ提携し、これまで個人投資家には縁遠かった「オルタナティブ投資(上場株式や債券以外の投資)の民主化」を推進しています。こうした取り組みの成果として、「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」をはじめとしたオルタナティブ投資を組み入れた投資信託の設定・運用が順調に進んでおり、多くの投資家の皆さまからご支持をいただいています。

(3) 地方創生戦略の進化

アライアンスの拡大はSBIグループの地方創生戦略でも重要な役割を果たしています。中でもSBI新生銀行は、「第4のメガバンク構想」の中核として、アライアンス先の地域金融機関との連携を一層加速させます。

2025年8月には(株)東北銀行と戦略的資本業務提携を締結し、提携先は10行となりました。また、当社グループがフューチャーアーキテクト(株)と共同開発した次世代勘定系システムは、(株)きらやか銀行、(株)仙台銀行、(株)東和銀行での採用が決定し、採用先は5行に拡大しています。これにより、莫大なシステムコストが変動費化され、各行の毎年の償却負担が大幅に改善されます。

更に、前述の「ネオメディア生態系」の拡大を通じて地方創生戦略を加速させるべく、地域金融機関が有する地域メディアとの関係性を活かした地域活性化支援のほか、旅行電子雑誌「旅色」を提供する(株)ブランジスタとの提携や、SBI MUSIC CIRCUS社によるイベント主導の地域活性化など、エンターテインメントの力で地方創生の実現を強力に支援していきます。

株主還元方針に基づき中間配当を決定

株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることに繋がる重要な経営施策の一つであると考えています。

当社は株主還元に関する基本方針として、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度を目安とすることを掲げています。

この方針に基づき、今期の中間配当は前年同期比10円増の1株当たり40円としました。期末における配当金額は通期業績を踏まえ決定することとしています。

株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ進化し続けるSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算のポイント

- 収益(売上高)は前年同期比33.5%増の9,026億円、税引前利益は同168.9%増の2,121億円となり、上半期としていずれも過去最高を更新
- 連結税引前利益については、金融サービス事業および資産運用事業が引き続き堅調に推移したことに加え、PE投資事業が前年同期の税引前損失から1,105億円の黒字に改善したことが大きく貢献
- 親会社所有者に帰属する中間利益は同270.7%増の1,658億円と過去最高を更新。年換算ROEは22.5%となり、創業30周年となる2029年3月期の目標として掲げる15%を大きく上回る
- 2026年3月期の中間配当は、前年同期比10円増の1株当たり40円に決定

(百万円)

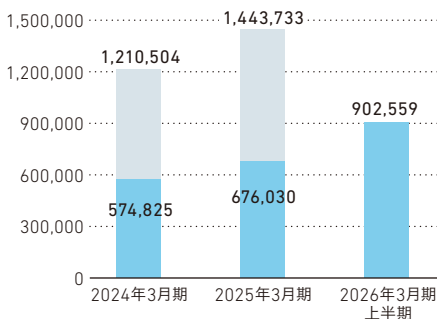
	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	増減率
収益(売上高)	676,030	902,559	+33.5%
税引前利益	78,872	212,104	+168.9%
中間利益	60,003	163,252	+172.1%
内、親会社所有者への帰属分	44,726	165,801*	+270.7%

※今上半期は、SBI新生銀行の保有比率が100%となっていることに加え、非支配持分比率が高い連結ファンドの保有銘柄における評価損の計上により、親会社の所有者に帰属する中間利益が中間利益を上回る

連結財務ハイライト

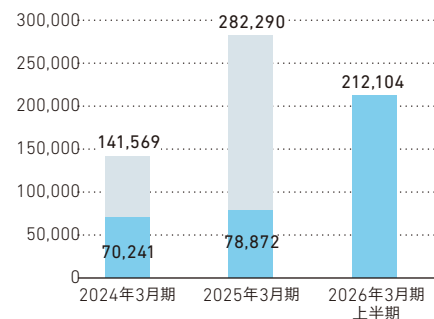
収益(売上高) (百万円)

■ 通期 ■ 上半期

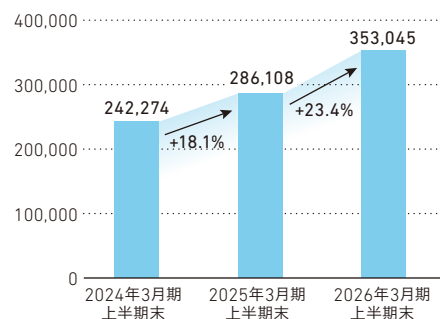


税引前利益 (百万円)

■ 通期 ■ 上半期



資産合計 (億円)



セグメント業績のポイント

■金融サービス事業

銀行事業においては、SBI新生銀行は営業性資産残高の増加や融資関連手数料の伸長などが寄与し、増収増益となりました。証券事業においては、好調な市況と収益源の多様化が奏功し、過去最高の業績となりました。保険事業も契約件数の増加で経常収益、経常利益ともに大幅な伸びを示しました。その結果、同事業セグメントは収益・税引前利益ともに過去最高を達成しました。

■資産運用事業

国内外の好調な市況を背景に、運用資産残高が順調に伸長し、収益・税引前利益ともに過去最高を達成しました。

■PE投資事業

複数の銘柄で評価益を計上し、税引前利益は前年同期の税引前損失から黒字に転換しました。

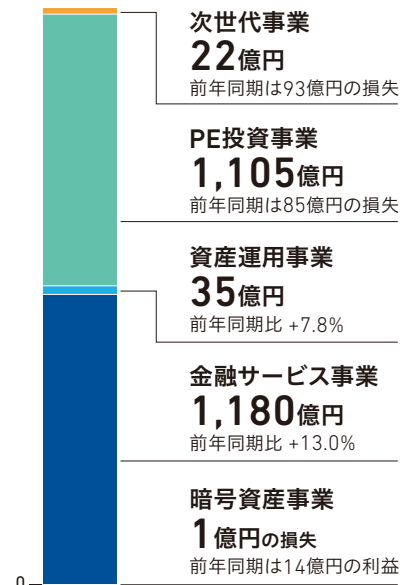
■暗号資産事業

暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社および国内暗号資産交換事業は堅調ながら、海外で暗号資産マイニング事業を行うSBI Cryptoにおいて、同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失(約25億円)を計上し、税引前損失となりました。

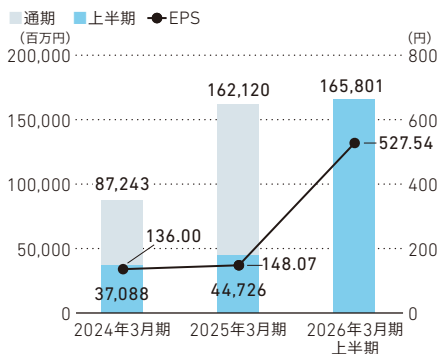
■次世代事業

いずれも持分法適用会社であるgumiの黒字化およびマイナビの利益貢献により、税引前利益は前年同期の税引前損失から黒字に転換しました。

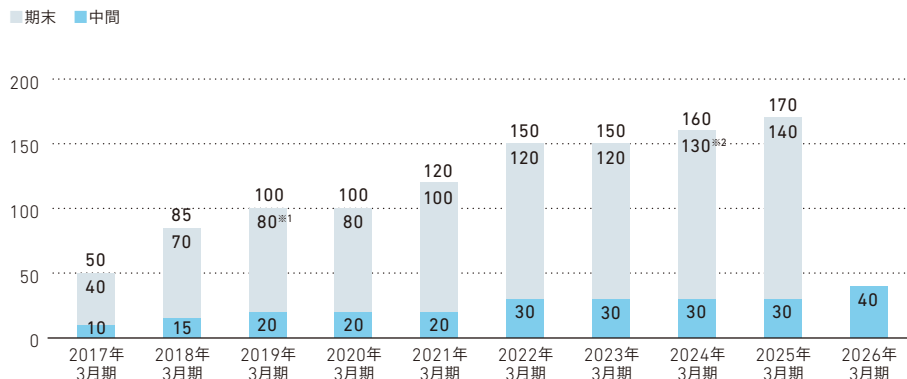
2026年3月期上半期 セグメント別税引前利益



親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円) 基本的1株当たり中間利益(EPS)(円)



1株当たり配当金の推移(円)



※1 創立20周年記念配当金5円を含む ※2 創立25周年記念配当金10円を含む

金融×メディア×AIの融合が進む今、 SBIグループが挑むネオメディア事業の全貌を、 Q&A形式でご紹介します。

Q1 SBIグループがメディア領域に進出する狙いは？



金融業もメディア業もいずれも情報流通のハブとしての役割を有しており、昨今「デジタル金融」や「AI」といった新技術が両者をより強固に結び付けようとしています。米国では、金融機関が買収等によって自らメディアを運営したり、IP(知的財産)を保有する企業に投資を行うといった動きが活発化し、メディア側においても、金融機能を統合しようとする動きが進んでいます。こうした潮流の中で、SBIグループは1億件の顧客基盤と「日本のSBIから世界のSBIへ」を実現すべく、メディア領域での挑戦を開始しました。国内最大の総合オンライン金融機関としての強みに加え、PE投資事業などで培ってきた先端テクノロジー領域での知見を発揮しつつ、買収や提携を通じて情報発信力・制作力などを強化することで、グローバル市場においても存在感を高めていくことを目指しています。

Q2 ネオメディア事業を展開するSBIグループの強みとは？



SBIグループがネオメディア事業で強みを発揮できる理由は、主に3つあります。

第一に、SBIグループが有する強固な顧客基盤と、国内最高峰の質・量を誇る金融データから消費者の行動やニーズをリアルタイムに把握することで、AIを活用した精緻なターゲティングが可能となります。第二に、Web3・メタバース・NFTなどの先端技術に関する豊富な知見と実績を有しており、デジタルスペース生態系を通じたデジタルチャネルでの情報発信やコンテンツ展開において優位性を発揮します。第三に、外部企業との戦略的提携により、IP・タレント・制作会社との連携体制を構築し、魅力的なコンテンツの創出からその拡散までを実現できるネットワークを構築していきます。

これらの強みを駆使することにより、SBIグループは金融とメディアの融合を通じた新たな価値創造に挑戦します。

Q3 ネオメディア生態系とは？



A SBIグループは、単なる情報発信やコンテンツ制作にとどまらない、金融機能やAIなどの先端テクノロジーが一体となったサービスを提供する「ネオメディア生態系」の構築を目指しています。

その中核会社として、2025年5月にはSBIネオメディアホールディングス社を立ち上げました。同社は、IP・制作機能・タレント領域の強化を図り、ハウスエージェンシーとしてSBIグループ全体の総合PR戦略を担うだけでなく、それらをSBIグループが有する金融機能やデータ、国内外への配信力、PR支援体制と組み合わせることで、コンテンツの価値最大化とグローバル展開を支援します。

また、新設する最大1,000億円規模の「コンテンツファンド」を通じて、有力IP・メディア・先端技術への投資を行うことで、国内外の有力IPの取得に加え、自社IPを創出する体制を整備します。

Q4 将来の展望と社会的意義は？



A SBIグループはネオメディア事業を、地域・個人・産業の可能性を広げる未来志向のプロジェクトと位置づけています。

例えば、SBIグループの地方創生戦略においては、地方紙やローカル局との連携を通じて地域の魅力ある情報・企業・商品を日本全国、ひいては世界へ発信し、地域経済の活性化に貢献することを目指します。また、個人がIPに直接投資できる新しい体験として、セキュリティトークン(ST)によって、ファンがコンテンツに“応援”という形で参加できる仕組みの提供を目指しています。特に日本が世界に誇るアニメやゲームなどの分野においては、SBIグループの金融機能や技術力、提携先ネットワークを活用し、国内IPのグローバル展開を支援していきます。IPの価値を最大化することで、文化の交流と経済的な波及効果を生み出すことを目指します。



2025年 日本国際博覧会の 「ミャクーン！」が ギネス認定

SBIホールディングスは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における「EXPO2025デジタルウォレット」事業に協賛し、大阪・関西万博の「EXPO2025デジタルウォレットNFT（愛称：「ミャクーン！（MYAKU-N!）」）」サービスを通じて、万博のオリジナルNFTを利用者の皆さまに提供してきました。2025年10月15日に「ミャクーン！」はギネス世界記録™「単一イベントにおけるNFT画像の最多発行数」に認定され、認定時の発行枚数は10,622,441枚でした。

北尾 吉孝 最新著書



『金融とメディア、ITが融合する日』

著者：北尾吉孝(SBIグループ代表) 発行：SBクリエイティブ(株)(2025年8月28日)

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著『金融とメディア、ITが融合する日』がSBクリエイティブ(株)より発売されました。金融が、金融の枠組みを超えてITやメディア、不動産、教育などと融合し、1つの大きなデジタルスペースの誕生が期待される中で、金融業界が今後どのようなのか、大胆に予測する一冊です。

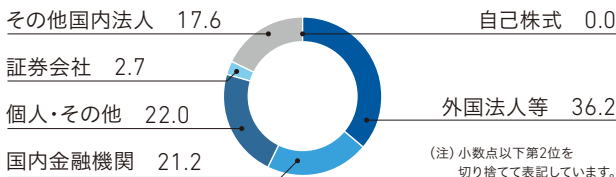
会社概要


社名 SBIホールディングス株式会社
本社 東京都港区六本木一丁目6番1号
設立 1999年7月8日

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行済株式総数 330,319,907株
株主数 251,266名
※2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

所有者属性別株式分布状況(%) (2025年9月30日現在)



 役員構成および大株主(上位10位)の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。

株式メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会については3月31日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
基準日
期末配当の基準日 3月31日
中間配当の基準日 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
電話お問い合わせ先 受付時間：9:00 ~ 17:00(土・日・祝日を除く)

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

ホームページ <https://www.sbigroup.co.jp/>

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

